

表彰企業

- オカハシ株式会社 (橿原市)
- 株式会社サンロード (橿原市)
- 日本計測システム株式会社 (桜井市)

プロフィール

代表取締役社長 岡橋 勢美男

住 所 橿原市中曾司町555-1

業 種 製造業(印刷紙器)

従業員 167名(R5.6.30現在)

海外展開先国 中国、韓国、タイ等

海外展開品目 化粧品、食品等の高級パッケージ等



代表取締役社長 岡橋氏



本社工場生産



無錫工場生産

取組概要

2000年より中国の大連から研修生の受入を開始。勤勉な研修生から中国に工場を造ってほしいとの要望もあり、上海近郊の無錫に日本品質のパッケージの生産拠点を設立。無錫工場では、日本の品質基準にて一貫した生産体制を取っている。日本品質の化粧品、食品等のパッケージ生産の得意先をゼロから開拓し、中国において資生堂、ロレアル、ハウス食品、グリコ等の顧客を獲得しながら販路を拡大。上海ピジョンと共同にて、哺乳瓶の赤ちゃんに優しい原紙から窓枠箱を開発し、提供している。資生堂、ロレアル、P&G、ハウス等による優秀賞、江蘇省優秀印刷会社による表彰、中国経済開発区による外資優秀企業表彰を受賞。

選定理由

早期から中国人研修生を受け入れ、信頼関係を構築し中国の生産拠点を整備してきた。高品質な製品を継続して提供することでゼロから取引先を開拓し、20年にわたり事業拡大及び現地雇用を実施している。創業よりパッケージ事業に注力し、設備投資やデザイン力の開拓等を推進しながら品質を向上させ、高級路線だけではなく環境に優しい素材を使った製品開発にも積極的に取り組んでいる。これまでの実績として中国の現地企業から多数の表彰を受けている。

プロフィール

代表取締役 高見 敏明

住 所 奈良県橿原市四条町417番地の1

業 種 製造業(繊維製品)

従業員 88名(R5年8月21日現在)

海外展開先国 タイ、ミャンマー、シンガポール 代表取締役 高見氏

海外展開品目 毛髪管理用帽子、衛生マスク及び衛生フィルター



『とおさないフィルター』



『電石帽®』

取組概要

国内の需要拡大に対応するため、2002年に中国の青島に毛髪管理用帽子、衛生マスク類を生産する工場を設立。顧客が求める品質レベルに答え、且つ安定供給を維持する企業体制の構築に努め、価格競争に巻き込まれない独自技術を活かした高付加価値の製品創りに特化し、知的財産権を28件(2023年4月時点)取得している。設計者が直接顧客のもとに訪問し、細かな困り事にまでスピーディに解決出来る開発体制を整えている。製造現場は女性が80%、会社全体でも70%以上と数多くの女性が活躍している。子育て世代の従業員が働き易く、休暇が取り易い環境創りに取り組んでおり、家事と育児のサポート支援企業として、2022年10月に『くるみん』に認定された。

選定理由

2002年に中国に100%独資の工場を設立して以来、現地で独自技術を活かした高付加価値製品作りを継続している。高品質や安定供給の維持、知的財産の保護などのマネジメントに加え、現地人材との徹底したコミュニケーションを図っている。海外での要望に応えようとする開発姿勢があり、求められる現場に応じた材料を選定して、設計・アレンジを行い製造する取組は、日本的でありユニークで優れている。

プロフィール

代表取締役社長 堀尾 洋介
住 所 奈良県桜井市大西526-1
業 種 製造業(精密機器)
従業員 32名(R5年8月28日現在)
海外展開先国 中国、東南アジア、韓国等
海外展開品目 ばね試験機等



代表取締役社長
堀尾氏



『自動圧縮引張ばね試験機
PROシリーズ 卓上型タイプ』



『ケアフードテスター
CF-200N』

取組概要

1992年にベンチャー企業として創業し、ばね試験機を開発。ニッチな分野であるばね試験機の使いやすさは海外でも評判を集め、韓国からばね会社の代表が来社したことをきっかけに海外展開を開始。台湾やシンガポール等で現地総代理店を請け負う代理店と連携し、海外展開を促進した。現地代理店のスタッフを本社工場でトレーニングすることで、保守点検・アフターフォローができるよう教育に力を入れている。代理店として各国で事務所を構えており、現地の顧客や海外展開している日系企業に対して、購入からアフターフォローまで手厚く対応している。台湾の代理店と連携を取り、介護食品の硬さ(咬合力)の測定ができる試験機を開発し、販売を開始。

選定理由

バネ試験機というニッチな分野において、創業当初から優れた品質を提供し続け、海外企業からも評価されてきた。海外顧客に対するアフターフォロー体制を盤石なものとするために、海外代理店のスタッフを本社で教育し、言語対応にも注力し、手厚いフォローを実現している。海外代理店と秘密保持契約を結んでおり、技術流出のリスク管理がなされている。従業員等は小規模ではあるが、海外代理店との信頼関係を築きながら販路開拓を行い、海外での事業を軌道に乗せている。